

家事サービス用品について

大阪樟蔭女子大 一棟宏子 ○本田節

目的 本研究は家庭で必要とされる基本的な生活用品について考察し、今後の住宅計画において適切な収納空間を実現するための基礎資料として役立てることを目的としている。本研究では、特に、生活用品の個々の保有傾向を把握するだけでなく、生活用品をTOTALにとらえ、それらが互いにどのような関連をもち、家庭内にとりいれられていくか、そのプロセスについて考察する。さらに、生活用品に対する居住者の必要性評価の傾向と比較することにより、保有の現状と必要性評価の関連性を明らかにし、必要な収納空間量の算定基準となるべき品目の追求を試みる。前報は客用品と予備用品について報告したが、本報では日常生活用品のうち、家事サービスに属する用品(151品目)について報告する。

方法 前報(日本家政学会関西支部第59回研究発表会要旨集p27)と同様。1981年10月、大学生の子供をもつ世帯を対象に、アンケート調査を実施し、165件の有効回答を得た。

結果 (1)家事用品は1世帯当り平均117.3品目保有されているが、保有率80%以上のものは95品目、保有品目数の8割にあたる。110~129品目保有している世帯が全体の約6割を占めているが、保有数のちがいは主に冷暖房・環境整備品や台所関連用品によつている。(2)家事用品の保有状況に影響を与える要因として、家族がもつ趣味の数、住戸面積、客室の有無、収入、家族人数、納戸の有無に有意差が認められた。(3)居住者の必要性評価は全体に高いが、その中で装飾用品および各室備品は(なくてよい)の評価が比較的多い。(4)居住者の評価と実際の保有傾向には高い相関関係が認められるが、保有実態は(ぜひ必要)の評価を大幅に上まわり、必要意識以上に現実の保有が進んでいることがわかる。